

(共同リリース)

2024年10月07日
大分県
日本航空株式会社

大分県とJAL 地域活性化の推進に向けた包括連携協定を締結

大分県(本庁:大分県大分市、知事:佐藤 樹一郎)と日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:鳥取 三津子、以下「JAL」)は、相互連携と協働により、地域の課題に対して双方の持つ物的・人的・知的資源を活用することで地域の活性化を推進し、持続可能な地域づくりおよび地域全体の価値向上を図ることを目的として、包括連携協定を締結します。

連携および協力事項

JALは、1963年より大分空港に就航し、現在は東京(羽田)線12便、大阪(伊丹)線6便を毎日運航し、地方都市部を結ぶ航空路線を維持することで大分県の活性化に貢献してまいりました。

昨今では、大分県とJALは、宇宙往還機 Dream Chaser®の活用検討に向けたパートナーシップ(※)を締結し、スペースポート(宇宙港)を軸に観光振興や企業誘致、関係人口の増加、人財育成を図ることで地方創生の加速を目指すなどその関係性はますます深まっています。大分県の新たな長期総合計画が策定された今、宇宙分野以外にも連携し、JALのアセットを活用することで5つの事項の課題解決を行い社会的・経済的価値を創出し、地域全体の価値向上につなげてまいります。

(※)大分空港を米国 Siera Space 社の宇宙往還機 Dream Chaser のアジア拠点として活用することを目指し、米国 Siera Space 社、兼松株式会社、株式会社三菱 UFJ 銀行、東京海上日動火災保険株式会社、大分県、日本航空株式会社がパートナーシップを締結

(1)観光地域づくりに向けた交流人口の創出・拡大に関すること

- ・ JAL の知見やネットワークを活用し航空輸送に加え、大分空港の宇宙港化や多様なモビリティ等による県内広域周遊の促進と交流人口の創出・拡大
- ・ 交流人口の創出・拡大の取り組みを通じた地域の課題解決や魅力向上、今後の関係人口の創出などにつながるような地域の関わり方の創出
- ・ おもてなしに関する研修や宿泊施設や観光施設の付加価値向上に向けたアドバイスなど観光産業の振興につながる取り組み
- ・ 訪日客を大分県に誘客するため、JAL の機内広告や公式 SNS を活用した広報、同社の有する海外拠点と県および県の設置する戦略パートナーと連携した取り組み
- ・ JAL の機内広告や公式 SNS、その他のアセットを効果的に活用した国内向け誘客プロモーションの取り組み

(2)商工業の振興に関すること

- ・ JAL の有するネットワークを活用した、物産展への出展支援や食材の開発・周知など県産品の付加価値向上・販路拡大の取り組み

(3)人財育成に関すること

- ・ 生徒の就業意識や職業観の醸成などキャリア教育の充実等に向けた取り組みとしてパイロットやキャビンアテンダント、整備士など航空事業従事者による講義を実施

(4)防災(災害時の協力)に関すること

- ・ JAL の知見やネットワークを生かした、災害時における支援物資の供給や運搬等に関する取り組み

(5)その他、持続可能な観光地域づくりおよび地域全体の価値向上に関すること

- ・ 双方が必要とする取り組み

包括連携協定締結式

◆日時:2024年10月11日(金) 11時から11時20分

◆場所:大分県庁4階貴賓室

◆出席者:大分県知事 佐藤 樹一郎

日本航空株式会社 代表取締役社長 鳥取 三津子

【お問い合わせ先】

大分県商工観光労働部観光局 観光誘致促進室 後藤 TEL :097-506-2118

日本航空株式会社 大分支店 阿部 TEL :097-538-0770